

## 2024 年度高等教育分野課題対応力強化のための情報収集・課題分析業務

(公告/公示日：2024年3月18日/公告番号：23a00979) について、入札説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構  
調達・派遣業務部次長（契約担当）

通番	該当頁	該当項目	質問	回答
1	P. 13	第2業務仕様書（案）3. 履行期限	業務内容として大項目が2つ（高等教育分野に関する情報収集・分析、高等教育分野課題対応支援）、小項目が7つ記載されていますが、履行期間を通じてそれぞれの項目で繁忙期が想定されていたら、項目とおおよその時期をご教示ください。	教育協力ウィーク及び研修事業（国別・課題別）については、9月頃（予定）の実施に向けて、その準備のため7～8月は繁忙期になることが想定されます。その他については、現時点で繁忙期は未定です。
2	P. 13	第2業務仕様書（案）4. 業務の内容（1）高等教育分野に関する情報収集・分析（2）高等教育分野に関連する会議への出席、情報交換・関係者への共有	専門家勉強会（年6回予定）、およびコンサルタント勉強会（年2回）のおおよその開催時期がお分かりでしたらご教示ください。	専門家勉強会は2024年5月から隔月開催予定、コンサルタント勉強会は未定です。
3	P. 14	第2業務仕様書（案）4. 業務の内容（1）高等教育分野に関する情報収集・分析（3）高等教育分野に関連する各種JICA事業の把握および過去案件の一覧の更新のA)	専門家やコンサルタントの報告会への参加とありますが、想定されている参加回数やおおよその時期がお分かりでしたらご教示ください。	報告会は約10回、時期は未定です。
4	P. 14	第2業務仕様書（案）4. 業務の内容（2）高等教育分野課題対応支援 1) JICAの高等教育支援事業への技術的支援のイ)	想定されている対象事業の数がお分かりでしたらご教示ください。	約10件を想定しています。
5	P. 14	第2業務仕様書（案）4. 業務の内容（2）高等教育分野課題対応支援 1) JICAの高等教育支援事業への技術的支援のオ)	想定されている対象事業の数がお分かりでしたらご教示ください。	対象1案件の研修員（最大17名）受け入れにかかる各種調整を想定しています。
6	P. 14	第2業務仕様書（案）4. 業務の内容（2）高等教育分野課題対応支援 2) 産学連携	民間企業（本邦企業）への面談にあたっては、貴機構からコンタクト先リストをいただけるのでしょうか、あるいは受注者が独自のネットワークで民家企業との面談をアレンジすることになりますか。また、業務期間内に想定されている企業との面談数がお分かりでしたら、ご教示ください、インターンの受け入れや共同研究への参画可能性を企業に打診する際に、インターンの具体的な内容・共同研究テーマ、費用負担等の情報については貴機構より提示されるという理解でよろしいでしょうか。	民間企業（本邦企業）との面談にあたっては、弊機構からコンタクト先リストを共有させていただくこともあれば、受注者のネットワークでアレンジいただくことも想定しています。現時点で具体的な面談数は未定ですが、企業側にインターンの受け入れ等を打診する場合には、ご理解の通り、具体的内容等については弊機構から提示いたします。
7	P. 15	第2業務仕様書（案）5. 業務実施上の留意事項（1）業務量の目安・形態	2人で業務を実施することは応札の必須条件となりますでしょうか。2人以上での業務実施を提案することは可能でしょうか。	ご提案いただくことは可能です。
8	P. 15	第2業務仕様書（案）8. 業務実施体制	想定人日（185人日）のすべてを貴機構本部（麹町）で稼働することが応札の必須条件となりますでしょうか。	必須条件とはしておりません。
9	P. 18	第3技術提案書の作成要領 1. 技術提案書の構成と様式	3名以上で業務を実施することを提案した場合には全員の”業務従事者の経験・能力等”の書類を提出するという理解でよろしいでしょうか。	ご理解の通り、書類提出をお願いいたします。
10	p. 18	業務従事者は、2名を想定しており、インハウスコンサルタントの形態でJICA本部3階に委託場所を設置する。	インハウスコンサルタントの形態で委託場所を設置とありますが常勤の必要がありますか。JICA本部で行う業務は、どのようなスケジュールを想定されていますか。	弊機構本部で行う業務は、各種会合への対面出席、各担当との対面による打ち合わせ等を想定しております。常勤の必要はありません。
11	P. 15	5. 業務実施上の留意事項（1）業務量の目安・形態	「業務従事者は2名を想定しており」と記載されていますが、3名以上の要員配置を提案することは可能でしょうか。	ご提案いただくことは可能です。
12	P. 15	5. 業務実施上の留意事項（1）業務量の目安・形態	「1名は業務総括者を兼任する」と記載されていますが、業務管理グループの設置を提案することは可能でしょうか。	業務支援グループ的な体制を組んでいただくことは問題ございませんが、コンサルタント等契約における「業務管理グループ」とは異なり、それをご提案いただくことにより加点対象となる制度はございません。